

〔論 文〕

日中関係と歴史認識問題

永 田 拓 治

はじめに

日本政府観光局（JNTO）の統計によれば、2011年に日本を訪れた中国人は、1,043,246人。中国を訪れた日本人は、3,658,200人で、往来者総数は、およそ470万人にもものぼる¹⁾。数字だけをみれば、日中関係史上、空前の規模の人的交流であるといえる。

しかし、人的交流がすすめば、ますます日中の相互理解が深まるかといえば、必ずしもそうではない。昨年2011年に内閣府が行った「外交に関する世論調査」では、「中国に親しみを感じない（親しみを感じない：36.6%、どちらかという親しみを感じない：34.8%）」が71.4%。「中国に対して親しみを感じる（親しみを感じる：5.5%、どちらかという親しみを感じる：20.8%）」が26.3%と、「親しみを感じない」が「親しみを感じる」を大幅に上回る結果がでている²⁾。

また言論NPOと中国日報社が2012年4月から5月にかけて行った第8回日中共同世論調査（以下、日中世論調査）³⁾では、84.3%の日本人が、中国に「良くない印象」・「どちらかといえば良くない印象」を持っていると回答している。これは2005年に日中世論調査が始まって以来、最悪の数字であるという。これに対して、日本に「良くない印象」・「どちらかといえば良くない印象」を持っている中国人は64.5%と、こちらも6割以上である。

ただその一方で、日中関係を重要であると考えている日本人は、80.3%（「重要」44.4%・「どちらかといえば重要」35.9%）、中国人は

78.4%（「重要」20.0%・「どちらかといえば重要」58.4%）とともに高い数字がでている。これは一見すると、関係改善に前向きな数字であるといえる。しかし、両国民は両国関係を重要と考えながら、なぜ良くない印象をもつにいたったのであろうか。ひきつづき日中世論調査の結果にもとづきながらその理由をみておきたい。

まず、「日中関係の発展を阻害する主な問題はなにか」という設問に対する日本側の見解としては、「領土問題」（尖閣諸島問題）69.6%、「海洋資源などを巡る紛争」34.1%（昨年35.2%）という領土・資源問題について、「中国の反日教育」28.6%（昨年30.9%）と、中国側の歴史教育問題が続く。

つぎに中国側でも、同じく「領土問題」51.4%が最も高い。また、日本に「良くない印象を持っている理由」として、「過去に日本と戦争したことがあるから」78.6%（昨年74.2%）、「中国を侵略した歴史についてドイツのように正しく認識をしていないから」39.9%（昨年46.3%）、「歴史問題などで不適切な発言をする政治家が相次ぐから」33.3%（昨年6.0%）と、中国側が日本にマイナスイメージを抱く理由も、領土問題とあわせて日本の歴史認識の問題が大きな比重を占めていることがわかる。

そこで、以下では領土問題とともに互いにマイナスイメージの要因となっている歴史認識の問題を手がかりとして、日中関係の実態にせまりたい。

I 日中相互意識の変化

近年の日中関係は、「政冷経熱」という言葉で表現されることが多い。事実、2000年以降、ぎくしゃくする政治関係をよそに、日中間の経済的なつながりはますます密になってきている。現在、中国は日本にとって最大の貿易相手国であり⁴⁾、中国にとっても日本はアメリカにつぐ輸出相手国⁵⁾で、政治関係が冷え込んでも経済関係における相互依存が拡大していることがうかがえる。

ただ、2012年9月以降、「日中貿易低迷、9月総額4.5%減」（日本経済新聞2012/10/14朝刊）、「旅行大手、中国ツアー10月72%減、デモ影響、11月も75%」（日本経済新聞2012/10/25朝刊）といった見出しが連日のようにみられ、政治関係の摩擦が、両国の経済活動にまで大きな影響を及ぼし始めている。しかし、このよう

な変化は9月以降の両国政府間のいざこざにより突然引き起こされたものではない。直接的な理由があるにせよ、そこには両国国民の間にこれまで積み重ねられてきた相互不信があったといえる。

そこで本章では、ここ30年来の日中相互意識の変遷について概括を加えておきたい。まず、内閣府の世論調査（1978～2011年）によれば、1989年を契機として、日本人の中国に対する親近感が大きく変化したことがわかる。すなわち、「親しみを感じる」が大きく減少し、「親しみを感じない」が増加している。1989年は天安門事件が起きた年であり、このことが大きく影響していることは想像に難くない。それ以降、「親しみを感じる」が5割程度、「親しみを感じない」が4～5割を推移するが、1995年に「親しみを感じる」と「親しみを感じない」が同率となってからは、拮抗した数字が続く。ただ、

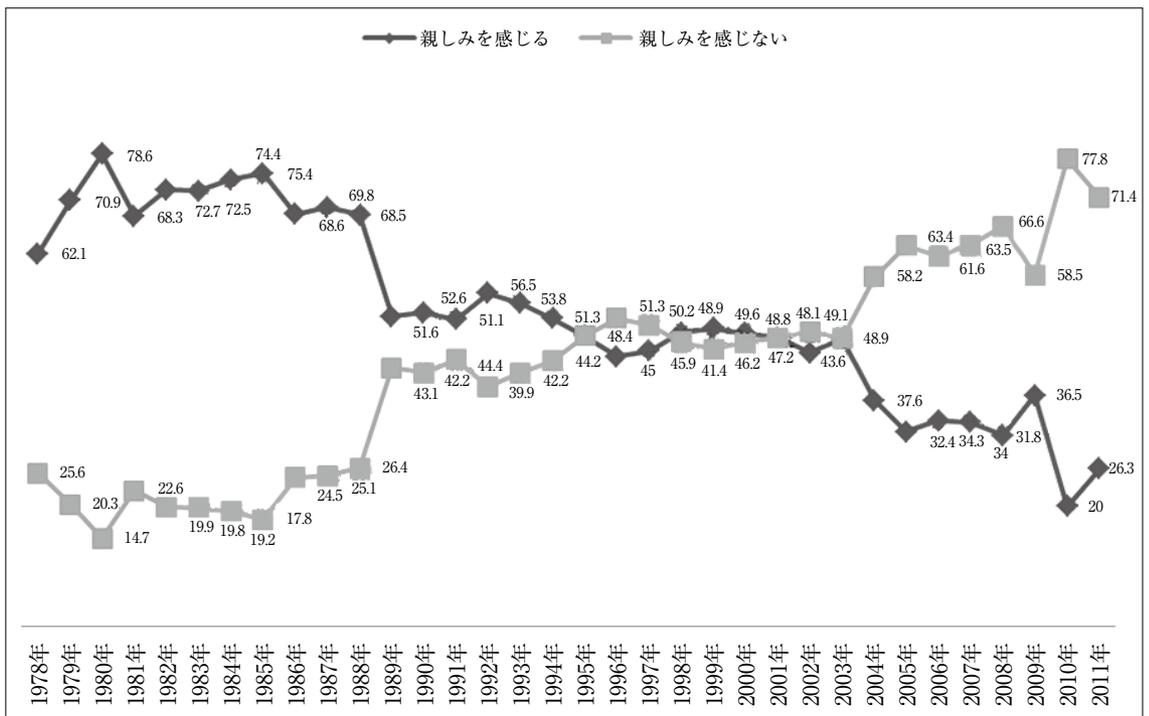


図1 中国に対する親近感

出典) 内閣府「外交に関する世論調査」により作成

2004年を境に「親しみを感じない」が急増し、それ以後、「親しみを感じない」が6～8割弱、「親しみを感じる」が2～4割弱を推移している。

つぎに日中世論調査（2005～2012年）によれば、中国に「良くない印象を持っている」が、2006年の36.4%から2007年の66.3%へと大きく増加している。その後、7～8割という高い水準を維持している。これに対して、「良い印象を持っている」とする割合は、調査開始の2005年以降、3割に満たず、2012年度には15.6%と2割を割り込んでいる。

中国はどうかというと、日本に「良くない印象を持っている」が2007年に大幅に減少したことを除けば、おおむね6割を推移している。ただ注目すべきは、「良い印象を持っている」とする割合が、2007年以降、高くはないが3割前後と、日本に比べ10～15%程度高い点である。

では、そもそも日本では1990年後半まで5割近くが中国に「親しみを感じていた」にもかかわらず、なぜ2000年以降これほど大幅に減少し

たのであろうか。その要因を特定することは困難であるが、2004年に中国で行われたサッカーアジアカップにおける一部の観客の暴徒化、2005年に北京市内などで行われた大規模な反日デモなどが日本で連日大々的に報じられたことに起因するとの論調が目立つ。そしてその際、その背景として指摘されたのが、1994年9月に中国共産党中央宣伝部が公布した「愛国主義教育実施綱要」にはじまる愛国主義教育である。

この愛国主義教育に対する日本側の見方の一つとして朝日新聞（2012/10/24朝刊）の記事をみておきたい。本記事では、「抗日ドラマ若者染める」「出稼ぎの不満 反日で発散」という見出しで、2012年9月に反日デモを組織した自営業男性が、「学校の歴史教材やテレビの抗日ドラマ、メディアの宣伝を通じて自分たちに植え付けられた世界観は、「反日、イコール愛国だ」と表現」したと紹介している。また、同記事にキーワードとして、「愛国主義教育」を挙げ、「江沢国民国家主席時代の1990年代、当局が強化した教育重点事項。小中学校で愛国を題材

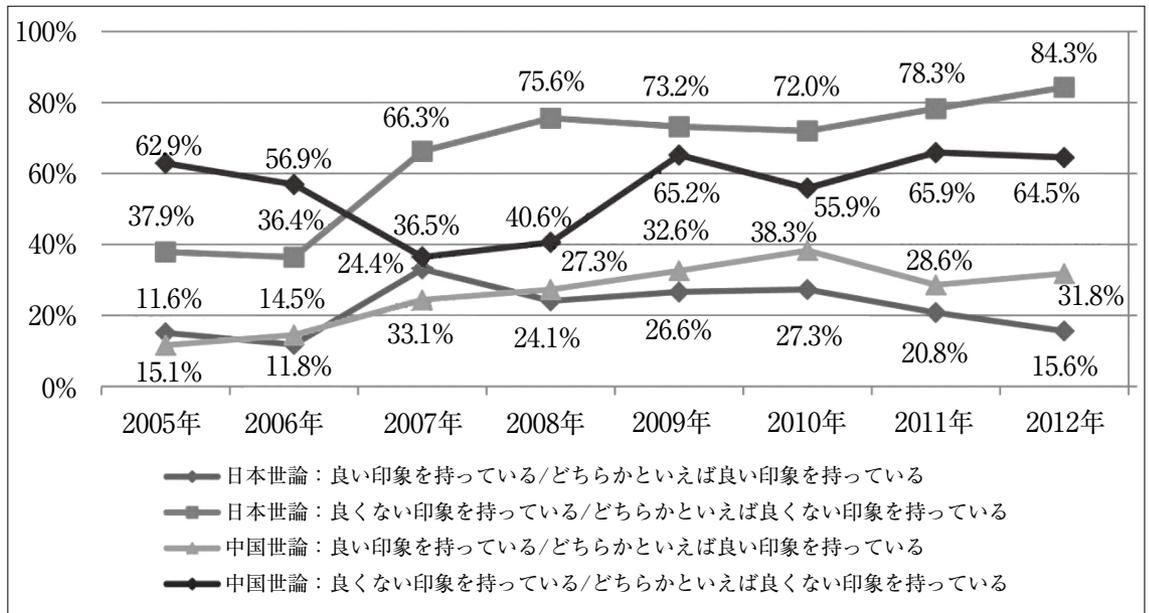


図2 日本と中国に対する印象

出典) 言論NPO「第8回日中共同世論調査」

にした映画や歌、本それぞれ100作品を推薦することが決まり、毎学期に数回は抗日を題材にした映画上映会も開かれるようになった。全国に約350カ所ある抗日記念館などを見学することも定められた」との説明が付されている。

ここでは、直接的には言及していないが、今回の反日デモに1990年代にはじまった愛国主義教育が少なからず影響を及ぼしていたとの見方が垣間見える。これは、さきにもみた日中世論調査で、日中関係を阻害する要因として、「中国の反日教育」28.6%（昨年30.9%）が挙げられていることや、同じく日中世論調査の「日中間で解決すべき歴史問題とは」という設問に対して、日本側の53.2%（昨年47.5%）が「中国の反日教育や教科書の内容」と答えている点からも、日本人の有力な見方の一つを反映するものであるといえる。

この日本側の見方に対して、中国側も日中世論調査の「日中間で解決すべき歴史問題とは」という設問に対して、「侵略戦争に対する日本の認識」49.8%、「南京虐殺に対する認識」52.1%と、日本の歴史認識に問題があるとする見方が多い。

このように日中両国民は、互いの歴史教育や歴史認識、とくに日中戦争・抗日戦線に対する歴史認識に問題点があると考えていることがわかる。ただ、2010年1月に公表された『日中歴史共同研究第一期報告書』⁶⁾の作成に携わった庄司潤一郎氏は、「開始当初より日中戦争、特に南京事件が日中間の争点としてメディアの注目を浴びていたが、実際には南京事件についてはほとんど激しい議論もなく」⁷⁾と述べ、「共同研究では犠牲者のすり合わせは行わず、なぜ悲劇が起きたのかといった問題意識から、事件が起きた経過と要因について議論することに意味があるとの点で、双方が合意していた」⁸⁾と、そこには大きな齟齬がなかったとしている。

では、いったい世論調査に現れた互いの歴史認識に問題があるとする見方は、どのように構築されてきたのであろうか。当然そこには複数の要因があると予想されるが、本稿では体系的

に歴史認識の構築に関与する歴史教育、とくに歴史教科書に注目したい。

なぜなら、歴史教科書の記述は、両国の政治的社会的影響とは無関係ではあり得ないからであり、日本では、1982年の第一次教科書問題⁹⁾以来、教科書の記述は、中国・韓国といった近隣諸国との外交レベルにまで発展する問題となっている。また、中国でも歴史教科書は、単に歴史認識の発露にとどまらず、政治的なシグナルとして利用される場合があるからである。

また、日本の歴史教科書問題は2000年¹⁰⁾以降、首相や閣僚による靖国神社参拝とならび日中間の重要な懸案事項へと変化してきている。このように教科書の記述は単に自国民に対する歴史教育の枠を超え、いまや両国民が直視せざるを得ない、棚上げすることが困難な問題となっている。しかし、互いが問題であるとする教科書の記述¹¹⁾については、ほとんど実態が知られることなく、イメージが先行していることが多い。

そこで以下では、日中の歴史認識の間でもっとも大きなずれがあると考えられている日中戦争・抗日戦線、とくに南京事件・南京大屠殺の記述について、検討を加えたい。なお、その際使用する教科書は、両国ともに義務教育にあたる中学の歴史教科書とする。

Ⅱ 中国の中学歴史教科書について

本章で使用する教科書は、『中国歴史 八年級』上下、人民教育出版社、2006年、2011年、（以下、人民教版）、『歴史 八年級』上下、北京師範大学出版社、2012年（以下、北師大版）¹²⁾、および『中国歴史 八年級 教師教学用书』上下、人民教育出版社、2004年である。

以下の目次の比較から、1995年度版以降に大きな変化があったことがわかる。それは1995年に全9課、59ページを費やしていた抗日戦争の記述が、2003年度版では全3課、20ページに削減されている点である。2003年度版の教科書には、1995年度版にはなかったテーマ学習「写给

『中国歴史 八年級』における「抗日戦争」目次の年次比較 (1995・2003・2006・2012)

①『中国歴史』第四冊 (1995)	②『中国歴史 八年級』上 (2003)	③『中国歴史 八年級』上 (2006・2012)
第5課 日本侵略中国的九一八事变 第6課 抗日救亡运动的新高潮 第7課 神圣抗战的开始 第8課 到敌人后方去 第9課 日本侵略者的残暴统治 第10課 国民党消极抗日积极返共 第11課 共产党坚持敌后抗战 第12課 抗日战争的胜利 第13課 全面内敌的爆发	第四单元 中华民族的抗日战争 第14課 难忘九一八 第15課 宁为战死鬼，不作亡国奴 第16課 血肉筑长城 活动课四 写给日本中学生的——封信 南京大屠杀不能忘记！	第四单元 中华民族的抗日战争 第14課 难忘九一八 第15課 宁为战死鬼，不作亡国奴 第16課 血肉筑长城
ページ数 (59ページ)	ページ数 (20ページ)	ページ数 (16ページ)

出典) 斎藤一晴『中国歴史教科書と東アジア歴史対話』205ページの1995・2003年度比較に2006・2011年を加えた

日本中学生的一封信—南京大屠杀不能忘记！(日本の中学生に手紙を書こう—南京大虐殺を忘れることはできない!)」が加えられているが、これも2006年度版以降では、省かれている¹³⁾。

しかし、これは中国の中学歴史教育全体を示す傾向とはいえない。なぜなら、中国では1990年以降、検定教科書が使用されており、現在では全国版・地域版をあわせて10種類以上が編纂されているからである¹⁴⁾。そこで、ともに全国版ではあるが、人民教版(2011年)と北師大版(2012年)の比較をしてみたい。

まず、両者の記述に共通していることは、ど

れほど凄惨な虐殺が行われたかということ、虐殺された人数が30万人以上であることと、本文とは別に南京大虐殺の詳細が写真入りで紹介されるとともに、「東京日日新聞」に掲載された「百人斬り」の記事が載せられていることである。

つぎに抗日戦線に関わる両者の記述の違いをみると、その記述量に決定的な違いがある。人民教版は全3課、16ページであるのに対し、北師大版は全5課、27ページを抗日戦線に割いている。本文における南京大虐殺については、その記述量に大差はない。しかし、その記

『中国歴史 八年級』上 (人民教版), 2011年と『歴史』上 (北師大版), 2012年との比較

『中国歴史 八年級』上 (人民教版), 2011年	『歴史』上 (北師大版), 2012年
第四单元 中华民族的抗日战争 第14課 难忘九一八 第15課 宁为战死鬼，不作亡国奴 第16課 血肉筑长城	第四单元 伟大的抗日战争 第17課 中华民族到了最危险的时候 第18課 全民族抗战的兴起 第19課 把我们的血肉筑成新的长城 第20課 抗日战争的胜利 第21課 历史的回响—抗日救亡歌曲联唱—
第15課 宁为战死鬼，不作亡国奴 南京大屠杀 (76/77ページ) 卢沟桥事变以后，日军又发动八一三事变，大举进攻上海，接着，又向南京进犯。1937年12月，日军攻陷中国首都南京。国民政府迁往重庆，把重庆作为战时的陪都。日本侵略者所到之处，烧杀淫掠，无恶不作。日军占领南京后，对南京人民进行了血腥大屠杀，犯下了滔天罪行。南京的和平居民，有的被当做练习射击的靶子，有的被当做练习刺杀的对象，有的被活埋。据战后远东国际军事法庭统计，日军占领南京后六周之内，屠杀手无寸铁的中国居民和放下武器的士兵达三十万人以上。	第18課 全民族抗战的兴起 南京大屠杀 (93/94ページ) 1937年12月，日军攻陷南京。接着，日军以集体枪杀、焚烧、活埋、砍头、军犬撒咬等极其残忍的手段，对南京平民和被俘的中国士兵进行了持续的惨绝人寰的血腥大屠杀。据统计，日军在占领南京后的六周内，屠杀手无寸铁的南京居民和放下武器的中国士兵达30万人以上。南京大屠杀是日本侵略者对中华民族犯下的严重暴行之一。

(77ページ)

1937年12月15日、已放下武器的中国军警人员三千多人，被日军解往南京汉中门外，用机枪密集扫射。然后，受伤未死者与死者一起被焚化。

16日，中国难民五千多人，被日军集体押往南京中山码头，双手反绑，排列成行，用机枪扫射后，弃尸江中。其中仅有两人逃生。

18日，日军将因于南京幕府山的男女老幼五万七千多人，全部用铅丝捆绑，驱至下关草鞋峡，用机枪密集扫射，在血泊中高能呻吟挣扎者，均被用刺刀杀戮。最后，日军将全部尸体焚化，其中仅一人幸免。

12月，日本《东京日日新闻》以“紫金山下”为题，报道如下消息：日军少尉向井和野田进行砍杀百人的比赛，野田杀了105人，向井杀了106人，但不知谁先杀到100人，所以胜负难分，重新再赌谁先杀满150名中国人。

(93/94ページ)

12月16日，日军将集中关押在华侨招待所的中国平民和被俘士兵5000多人，押往中山码头，用机枪扫射后，弃尸江中，毁尸灭迹。

18日，日军将囚禁在南京幕府山的男女老幼5.7万多人，全部用铅丝捆绑，驱赶到下关草鞋峡，用机枪密集扫射，对倒在血泊中呻吟的群众，用刺刀戳死。随后，日军浇上煤油，纵火焚烧，残余骸骨被抛入长江。

日军还丧心病狂地进行“杀人竞赛”。日军少尉向井敏明和田野毅约定，谁先在占领南京时杀满100名中国人，谁就是胜者。当这两个杀人恶魔手拿砍缺了口的军刀相遇在紫金山下时，野田杀了105人，向井杀了106人。由于不知道谁先杀到100人，胜负难分，他们决定重新再赌谁先杀满150人。1937年12月，日本《东京日日新闻》以“胜利者”的口气对日军的“杀人比赛”进行了报道。日本军方认为这是“耀扬国威”的“光荣举动”。

(傍線は筆者による)

述内容を比較してみると、人民教版が、比較的抑制的に出来事を列挙しているのに対して、北師大版では、その出来事に対する編者の評価(判断)が下されている点に特徴がある。

例えば、北師大版の本文では、30万人以上が虐殺されたとしたあとに、「南京大屠杀是日本侵略者对中华民族犯下的严重暴行之一」と、南京大屠杀は日本侵略者が中国民族に対して犯した重大な暴行の一つである、との評価が下されている。また、「東京日日新聞」の「百人斬り」の記事を紹介したあとに、「以“胜利者”的口气对日军的“杀人比赛”进行了报道。日本军方认为这是“耀扬国威”的“光荣举动。”と、勝利者の口調で日本軍の「殺人ゲーム」は報道され、この報道が日本国内で戦意高揚のために用いられたとの判断が示されている。

このほか北師大版では、「你知道什么是战争犯罪吗?」と題し、日本のファシスト勢力が行った国際法に反する戦争犯罪を紹介し、「材料阅读」では、「罗伯特·威尔逊(ロバート・ウィルソン)の日記」を讀書題材として取りあげ、「日本侵略者制造南京大屠杀以来的半个多世纪中，日本国内某些人一直极力否认大屠杀的真实性。读一读，说一说，罗伯特·威尔逊当时所写的这则日记，给我们提供了哪些有效的历史信息?」と、日本国内の一部の人間が大虐殺の事実を否定しようとしているが、ロバート・ウ

イルソンの日記はわれわれにどのような歴史事実を提供しているか、という問いかけを行っている。

この人民教版と北師大版との記述から、現在の中国における歴史教育に対して「反日」教育か、「反日」教育でないのか、という二者択一的な回答をすることは困難である。

2011年度の人民教版は比較的抑制的に記述がなされており、斎藤氏が、「中国の歴史教科書に日本の戦争犯罪が余すことなく記述されており、「反日」教育の温床となっていると短絡的に考える」¹⁵⁾ ことに警鐘をならすように、短絡的に「反日」教育と見なすことはできない。

また横山宏章氏が、若年層による反日行為が、江沢民時代の反日教育のせいであると見なされている傾向に疑問を呈するとともに、このような事実反する報道が日本で行われ、反中意識を高めていることが日中関係の悪化に繋がっているとする中国側の見解を紹介¹⁶⁾ しているように、人民教版の記述から「反日」教育であるとする結論を導き出すことは、中国の中学歴史教育の現状とは乖離したもので、日中の相互意識を悪化させる要因となる恐れがある。

これは、中国における対日感情に関する世論調査に分析を加えた小林良樹氏が、「抗日戦争の直接体験のある高年齢層の方が下の世代よりも厳しい対日感情を持っている」、「1990年以降

に愛国主義教育の洗礼を受けた青年層の方が中・高年層よりも厳しい対日感情を持っている」という仮説は、世論調査の結果からは裏付けられないと指摘していることからもうかがえる。なお、小林氏の指摘の中でもっとも注目すべきは、極端な意見がクローズアップされがちであるが、「好き」でも「嫌い」でもない「中立的反応」が少なくない、とする点である¹⁷⁾。

ただ一方で、さきにみた日中歴史共同研究に関わった庄司潤一郎氏が、共同研究のさいに中国の愛国主義教育の評価に議論がおよび、「日本側は、愛国主義教育は「反日」を直接の目的としたものではなかったが、結果として反日教育になったと指摘。中国側は、「反日」の意図はなく、愛国主義教育は開かれた国際主義的なものであると主張¹⁸⁾したとあることや、愛国主義キャンペーン自体は、現在の日本に対する反対運動ではないが、新聞、テレビ、映画以外に、学校教育で日中戦争の悲劇を教え込まれた若者に影響を及ぼした面は否定できないとする見解¹⁹⁾もある。

これは、中国の歴史教科書に詳細な分析と考察を行っている斎藤氏が、「歴史教科書を使った愛国主義教育が行われていることは事実である。またその影響が、ネットを中心に偏狭なナショナリズムと結びついていることも否定できない²⁰⁾とするように、完全に否定することは難しい見解といえる。事実、さきにみた北師大版では、歴史事象の記述のあとに教科書編集者の歴史的判断が下されており、教科書の内容に忠実に従い教育が行われたと仮定した場合であるが、人民教版を使用して歴史教育を受けた学生と北師大版で受けた学生とでは、対日意識に違いが生じることが予想される。

このように中国における歴史教育の現状は、「反日」か「反日ではない」かの二者択一的な視点だけでは理解できないものであることがわかる。このことは、昨年2011年度に中国から日本への留学者数が、87,533人にもものぼる²¹⁾ことからもうかがえる。もし仮に愛国主義教育が反日を意図したもので、若者に反日意識を植え

付けるものであれば、なぜこれほど多くの若者が留学先に日本を選ぶのであろうか。やはり、多くの研究者が指摘するように、愛国主義教育＝反日教育という短絡的な見方には問題があり、使用する教科書の違い、発行時期にも留意する必要がある。

加えて、うえで引いた朝日新聞「抗日ドラマ若者染める」（2012/10/24朝刊）で、「豊かな沿海部の住民に比べ、義務教育も十分に受けられない内陸部の農村では、こうした政府の愛国教育や抗日ドラマの思想に染まる若者が圧倒的に多い」という指摘があるように、地域差といった現在の中国社会状況も視野に入れながらの検討が必要となろう。ステレオタイプな見方は、中国を理解する障碍となり、相互意識の悪化に繋がる要因となりかねない。

Ⅲ 日本の中学歴史教科書について

日本の中学歴史教科書では、採用率の高い『新しい社会 歴史』（東京書籍、2012年）、『中学社会 歴史 未来をひらく』（教育出版、2012年）、『社会科 中学生の歴史』（帝国書院、2012年）、『中学社会 歴史的分野』（日本文芸出版、2012年）を使用する。なお、2012年度発行の教科書は、2008～2009年に改訂され、2012年度より実施されている新しい学習指導要領²²⁾に基づくものである。

まずは各社2012年度発行の教科書の日中戦争に関する目次、およびその記述を比較してみたい。具体的には、1937年7月に起きた盧溝橋事件から南京事件にいたる経過についての記述を比較する²³⁾。

4社の教科書を比較してみると、帝国書院が本文中で「南京虐殺事件」とし、東京書籍が注で「この事件は南京大虐殺として国際的に非難」されたとするのに対し、他の2社は、「南京事件」としている点や、東京書籍が目次で「3日本の中国侵略」とする以外は、「侵略」の文字がないという相違がある。また、4社に共通する点としては、女性や子ども・捕虜をふく

2012年度中学歴史教科書比較

『新しい社会 歴史』 東京書籍	『中学社会 歴史』 教育出版	『社会科 中学生の歴史』 帝国書院	『中学社会 歴史的分野』 日本文教出版
第6章 二度の世界大戦と日本 2節 世界恐慌と日本の中国侵略 1 世界恐慌とブロック経済 2 欧米の情勢と日本 3 日本の中国侵略 4 日中全面戦争	第7章 二度の世界大戦と日本 3 恐慌から戦争へ ⑨ 独裁者の出現 ⑩ 日本を襲う不景気 ⑪ 満州は日本の生命線 ⑫ 「話せばわかる」 ⑬ ぜいたくは敵だ	第7章 軍国主義と日本の行方 1 世界恐慌と行きづまる日本 2 欧米諸国が選択した道 3 強まる軍部とおとろえる政党 4 戦争につき進む日本	第5編第2章 二度の世界大戦と日本 ④ 中国との全面戦争 1 日本の進路を変えた満州事変 2 日中全面戦争と戦時体制
4 日中全面戦争「泥沼化する戦争」(204ページ) 戦火は中国北部から中部に拡大し、日本軍は、同年末に首都の南京を占領しました。その過程で、女性や子どもなど一般の人々や捕虜を含む多数の中国人を殺害しました(南京事件)。 (注) この事件は、南京大虐殺として国際的に非難されましたが、日本の国民には知らされず、戦後の極東国際軍事裁判(東京裁判)で明らかにされました。被害者の数については、さまざまな調査や研究が行われていますが、いまだに確定していません。	⑫ 「話せばわかる」「軍国主義の高まりと日中戦争」(213ページ) 1937年7月、北京郊外の盧溝橋で、日本軍と中国軍の武力衝突(盧溝橋事件)が起こったのをきっかけに、日中戦争が始まりました。8月には上海にも戦闘が広がり、宣戦布告のないままに、日本軍は次々に兵力を増強して戦線を拡大しました。12月に占領した首都の南京では、多数の捕虜や住民を殺害し、国際的な非難を受けました(南京事件)。 (注) この事件は、当時の国民には知らされず、戦後になって明らかにされました。	4 戦争につき進む日本「日中戦争」(208ページ) 1937(昭和12)年7月、北京郊外の盧溝橋で日中両軍が衝突した盧溝橋事件をきっかけに、日中戦争が始まりました。日本軍は中国南部からも侵攻し、上海や当時首都であった南京を占領しました。南京では、兵士だけでなく、女性や子どもをふくむ多くの中国人を殺害し、諸外国から「日本軍の蛮行」と非難されました(南京虐殺事件)。しかし、このことは戦争が終わるまで、日本国民には知らされませんでした。	2 日中全面戦争と戦時体制(226ページ) 1937(昭和12)年7月、北京郊外の盧溝橋で、日本軍と中国軍が衝突する事件が起こりました。現地では停戦協定が結ばれたにもかかわらず、この機会に勢力圏を広げようと考えた軍人も多く、戦火は上海に広がり、宣戦布告のないままに全面的な日中戦争が始まりました。国民政府は、共産党との戦いをやめて、日本軍と戦うことを決めました。 日本軍は、各地ではげしい抵抗にあいながらも戦線を広げ、12月に占領した首都南京では、捕虜のほか、女性や子どもを含む多数の住民を殺害しました(南京事件)。 (注) 当時、この事件は日本国民には知らされませんでした。戦後、極東国際軍事裁判に当時の調査資料が提出され、その後の研究で、部隊や将兵の日記にもさまざまな殺害の事例が記されていることがわかりました。ただし、知られていない殺害がどれだけあるのか、全体像をどうとらえればよいのかなど、さらに研究が必要な部分もあります。

(傍線は筆者による)

む殺害が行われていたことは記すが、殺害(虐殺)された人数については明記せず、またその行為を当時の日本国民は知らされていなかった、としていることが挙げられる。

さきにみた日中世論調査の「日中間で解決すべき歴史問題とは」という設問に対する中国側

の意見としては、「侵略戦争に対する日本の認識」49.8%、「南京虐殺に対する認識」52.1%が挙げられている。このように、日中戦争、なかでも南京虐殺に関わる記述は大きな争点となる。そのさいとくに注目されるのが、「虐殺」「侵略」の表記や「虐殺の人数」である。

これは、朝日新聞デジタル「歴史は生きている」6章日中戦争〈教科書を比べる〉「日本―「南京大虐殺」の呼称を改める」(2007/11/26～11/27)で、「最も多く使われている東京書籍の「新しい社会 歴史」は、日中戦争と戦時下の日本の社会体制を2ページで扱う。(中略)日本軍による加害行為や残虐行為に関する記述は少なく、南京事件についても本文と「注」で次のように触れているだけだ。(中略)同社の10年前の教科書は、死者数は「約20万人ともいわれる」と本文で述べ、事件の呼称も「南京大虐殺」としていた。その後、こうした加害行為の記述は「自虐的だ」という批判が日本国内に現れた影響で、改められた形だ^[24]としているように、日本側でも留意すべき記述項目であると認識されていることがわかる。

もしこのような視点で2012年度に発行された日本の歴史教科書を中国側が判断する場合、どのような結論が導き出されるのであろうか。各社、「虐殺」「侵略」という表記が減少し、殺害(虐殺)された人数については1社も明記していないという状況、また、日本側にすら「虐殺」や「虐殺の人数」の記述が自虐的であるという国内批判によって削除されたという見方があることから、歴史事実の歪曲、歴史事実の隠蔽という結論が導き出されると推測できる。

しかし、中国側の判断の指標として「虐殺」「侵略」の表記や「虐殺の人数」が重要であることを踏まえつつも、はたして現在の日本の歴史教科書記述は、日中の相互理解の障碍となる

問題とというるのであろうか。

例えば、4社ともに南京占領時に、女性・子ども、捕虜といった多くの中国人を殺害したことを明記している。また、「南京大虐殺として国際的に非難」(東京書籍)・「諸外国から「日本の蛮行」と非難」(帝国書院)といった当時の国際的な判断や、「その後の研究で、部隊や将兵の日記にもさまざまな殺害の事例が記されていることがわかりました」(日本文教出版)と、学習者が自分自身で調べようとするきっかけを提示する記述がみられる。

以上のことは、「虐殺」「侵略」の表記、「虐殺の人数」の有無のみを強調して、日本の歴史教科書記述を、ひいては歴史認識を判断することについていささかの疑問を抱かせる。さきにも述べたように、今後の日中関係を考えるうえで、歴史教科書問題は軽視できない。

そこで、日本の歴史教科書について、時代をさかのぼって検討してみたい。以下に挙げた日中国交正常化前の1971年検定済から2001年検定済の教科書まで変化を確認してみると、1971年版では、「各地で中国民衆の生活に大きな損害をあたえた」と、きわめて簡略であった記述が、1980年検定済、1983年改訂版では大きく変化する。これには、1982年の第一次教科書問題が影響していると思われる。なぜなら、同じく1980年に検定を経て、1981年に発行された教科書では注で、「日本軍がナンキンを占領したとき、多数の中国人が殺傷された。そのなかには、婦女子、子ども、武器を捨てた兵士などが

東京書籍「日中戦争」記述年度別(1971・1983・1996・2001年)比較

1971(昭和46)年検定済	1980(昭和55)年検定済 1983(昭和58)年改訂 1984(昭和59)年発行	1996(平成8)年検定済 1997年(平成9)年発行	2001(平成13)年検定済 2002年(平成14)年発行
第9章 二度の世界大戦と日本の歩み 2 激動する世界のなかの日本 (1) 世界恐慌と欧米諸国の動き (2) 日本経済のいきづまりと大陸進出 (3) 第二次世界大戦	第9章 二度の世界大戦と日本の歩み [1] 第一次世界大戦とアジア [2] 第一次世界大戦後の日本の社会 [3] 世界恐慌と日本の中国侵略 [4] 第二次世界大戦	第8章 二度の世界大戦と日本 1 第一次世界大戦と日本 2 第一次世界大戦後の日本の社会 3 世界恐慌と日本の中国侵略 4 第二次世界大戦	第6章 二度の世界大戦と日本 1 第一次世界大戦とアジア・日本 2 世界恐慌と日本の中国侵略 3 第二次世界大戦とアジア

<p>2 激動する世界のなかの日本「日中戦争」(283ページ) 華北で対立していた日中両軍は、ついに1937年7月、北京(ペキン)郊外で衝突した。政府をはじめは不拡大の方針を唱えたが、戦線はたちまち華北一帯に広げられ、戦火はやがて上海(シャンハイ)にもおよんだ。こうして日中戦争が始まった。日本軍は半年のあいだに華北を占領し、さらに南京(ナンキン)を攻めとって、各地で中国民衆の生活に大きな損害をあたえた。</p>	<p>[3] 世界恐慌と日本の中国侵略「日中戦争」(276・277ページ) 華北で対立していた日中両軍は、ついに1937年7月、ペキン(北京)郊外で衝突した。日本軍は、戦線をたちまち華北一帯にひろげ、また、シャンハイ(上海)でも戦いを始めた。こうして宣戦布告のないままに、日中戦争が始まった。日本軍は華北を占領し、さらにナンキン(南京)へ侵攻して、各地で多くの中国民衆の生命を奪い、その生活を破壊して大きな損害をあたえた。</p> <p>(注) ナンキンを占領した日本軍は、数週間のあいだに、市街地の内外で多くの中国人を殺害した。その死者の数は、<u>婦女子・子どもをふくむ一般市民だけで7～8万、武器を捨てた兵士をふくめると、20万以上ともいわれる。</u>また、<u>中国では、この殺害によるぎせい者を、戦死者をふくめ、30万以上とみている。</u>この事件は、ナンキン大虐殺として、諸外国から非難をあびたが、日本の一般の国民は、その事実を知らされなかった。</p>	<p>3 世界恐慌と日本の中国侵略「日中戦争の勃発」(254ページ) 1937(昭和12)年7月7日、北京郊外の盧溝橋でおこった日中両国軍の武力衝突(盧溝橋事件)により、宣戦布告の行われなまま日中戦争が始まった。戦火は華北から華中に拡大し、日本軍は、同年末に首都南京を占領した。その際、<u>婦女子をふくむ約20万人ともいわれる中国人を殺害した(南京大虐殺)。</u></p>	<p>2 世界恐慌と日本の中国侵略「日中戦争の勃発」(170ページ) 満州を支配下に置いた日本は、さらに華北に侵入し、1937(昭和12)年7月7日、北京郊外の盧溝橋でおこった日中両国軍の武力衝突(盧溝橋事件)により、日中戦争が始まりました。 戦火は華北から華中に拡大し、日本軍は、同年末に首都南京を占領しました。その過程で、<u>女性や子どもをふくむ中国人を大量に殺害しました(南京事件)。</u></p> <p>(注) この事件は、<u>南京大虐殺として国際的に非難</u>されましたが、国民には知らされませんでした。</p>
---	---	--	---

(傍線は筆者による)

ふくまれていたと報道された。この事件は、ナンキン虐殺事件として諸外国から非難をあびた」としていたものが、1983年改訂版の注では、「その死者の数は、婦女子・子どもをふくむ一般市民だけで7～8万、武器を捨てた兵士をふくめると、20万以上」、また、「中国では、この殺害によるぎせい者を、戦死者をふくめ、30万以上とみている」と、「虐殺の人数」が詳細に示され、この事件を「ナンキン大虐殺」と紹介しているからである。

なお、この1983年改訂版の記述は、以下に引く2010年に報告された『日中歴史共同研究第一期報告書』の日本側の記述とおおむね通底するものであるといえる。

この1983年改訂版の記述は、つぎに改訂され

た学習指導要領による1993年版ではほぼ踏襲(中国側の主張である30万以上という記述は削除される)されるが、1996年度版でその記述内容は大幅に削除され、分量も減少している。しかし、本文中に「婦女子をふくむ約20万人ともいわれる中国人を殺害した」と人数が記され、「南京大虐殺」という呼称は残されている。その後、2001年度版にいたり記述の分量は増加するが、殺害(虐殺)の人数が削られる。

このような変化に対し2012年度版は、一見すると2001年度版を踏襲するかのように見える。しかし、2001年度版で「日中戦争の勃発」として、盧溝橋事件から南京事件までをまとめて取りあげる記述スタイルであったものを、2012年度版では、盧溝橋による日中戦争の始まりを

『日中歴史共同研究第一期報告書〈近現代史〉』波多野澄雄・庄司潤一郎「日中戦争—日本軍の侵略と中国の抗戦

中文那方面軍は、上海戦以来の不軍紀行為の頻発から、南京陥落後における城内進入部隊を想定して、「軍紀風紀を特に厳粛にし」という厳格な規制策（「南京攻略要領」）を通達していた。しかし、日本軍による捕虜、敗残兵、便衣兵、及び一部の市民に対しての集団的、個別的な虐殺事件が発生し、強姦、略奪や放火も頻発した。日本軍による虐殺行為の犠牲者数は、極東国際軍事裁判における判決では20万人以上（松井司令官に対する判決文では10万人以上）、1947年の南京戦犯裁判軍事法廷では30万人以上とされ、中国の見解は後者の判決に依拠している。一方、日本側の研究では20万人を上限として、4万人、2万人など様々な推計がなされている。

（傍線は筆者による）

「日中戦争と抗日民族統一戦線」で、日中戦争勃発から南京事件までの経緯を「日中戦争」のなかで取りあげている。そのため、記述の内容は詳細となり分量は増加している。

以上、各年代の教科書記述を比較した結果、1983年改訂版の記述が詳細を究めているのに対し、それ以後の教科書記述は減少の傾向にあったが、2012年度版では少し増加していることが確認できた。

ただ、これは東京書籍の教科書の事例であ

る。そこでつぎに2002年度まで教科書採択率が東京書籍について2位であった大阪書籍の『中学社会 歴史的分野』²⁵⁾についても分析を加えたい。

まず注目されるのは、1992・1996年検定版で、東京書籍にはない「三光作戦」についての記述があることである。つぎに東京書籍との共通点として、1983年改訂版の大きな変化が挙げられる。大阪書籍では1980年検定済、1981年発行の教科書に南京虐殺の記述はない。しかし、

『中学社会 歴史的分野』（大阪書籍）「日中戦争」記述年度別（1983・1992・1996・2001年）比較

1980（昭和55）年検定済 1983（昭和58）年改訂 1984（昭和59）年発行	1992（平成4）年検定済 1993（平成5）年発行	1996（平成8）年検定済 2001（平成13）年発行	2001（平成13）年検定済 2002（平成14）年発行
<p>激動する世界と日本 日中戦争（252ページ） 1937（昭和12）年7月、ペキン（北京）の近くで日本軍と中国軍の衝突がおり、日本軍は、政府の方針に反してたちまち戦線をひろげ、宣戦布告のない日中戦争がはじまりました。そのため国民政府も、共産党と協力して抗日民族統一戦線をつくりました。日本軍は、中国のおもな都市を占領し、戦線を各地にひろげました。</p> <p>（注）日本軍は、ナンキンを占領したとき、武器をすてた中国軍兵士だけでなく、子どもや婦人をふくむ多数の民衆を殺害し、ナンキン虐殺事件として諸外国から非難されました。</p>	<p>日本の中国侵略「日中戦争」（254ページ） 1937（昭和12）年7月、日本軍はついに中国軍と北京郊外で衝突し、華北一帯から上海にまで戦線を拡げました。こうして宣戦布告のないまま、日中戦争が始まりました。国民政府も内戦をやめ、共産党と協力して抗日民族統一戦線をつくり、日本の侵略と戦いました。日本軍は、華中から華南の主要都市を占領しましたが、各地ではげしい抵抗にあいました。南京では占領後の数週間に、ほりよのほか、女性や子どもをふくむ多数の民衆を虐殺しました。</p> <p>（注）日本軍は、20万人ともいわれる人々を虐殺し、南京虐殺事件として諸外国から非難されました。また、1940年ごろから華北の抗日運動の根拠地に対し、焼き・殺し・奪いつくすという三光作戦を行い、中国民衆の生活を破壊しました。</p>	<p>中国への全面侵略と戦時体制「日中戦争」（252・253ページ） 日本軍は、各地ではげしい抵抗にあい、南京では占領後に20万人といわれる民衆を虐殺し、諸外国から非難されました。しかし、日本国民にその事実は知らされませんでした。</p> <p>（注）この事件は南京大虐殺事件といわれ、中国では虐殺数は30万人をこえると主張しています。また、1940年ごろから、華北の抗日運動の根拠地に対し、焼き、殺し、奪いつくすという、三光作戦を行い、中国民衆の生命と生活を破壊しました。</p>	<p>日中戦争の拡大と国民生活「長期化する中国との全面戦争」（164・165ページ） 日本軍は、各地ではげしい抵抗にあいながらも戦線を広げ、首都の南京占領にあたっては、婦女子をふくむ多数の中国人を殺害し、諸外国に報じられて非難されました（南京事件）。</p> <p>（注）南京事件は、当時国際世論のはげしい批判をあげましたが、日本国民には知らされませんでした。そして、戦後の極東国際軍事裁判で、その規模や犠牲者の実態が初めて明らかにされました。</p>

（傍線は著者による）

1983年の改訂版では注に南京虐殺の記述が増されている。これは東京書籍と軌を一にするものであるといえる。その後は、1992年版・1996年度版と記述が詳細となるが、2001年度版²⁶⁾で「虐殺」と「殺害(虐殺)の人数」の表記が削除されており、こちらも東京書籍と同様の変化であるといえる。

以上、1982年の第一次教科書問題ののち、1983年に改訂された教科書で詳細に記述されるようになった南京事件(南京虐殺事件・南京虐殺事件)は、1990年代にはいり徐々に減少し、2001年検定版において大幅に削減される。ただ、2011年検定版では、「虐殺」表記の減少、「殺害(虐殺)の人数」の不表記といった傾向はみられるが、再び記述内容の増加に転じているといえる。

では日中関係を考えるうえで、このような教科書記述の変化は相互不信の要因となっているのであろうか。確かに記述内容は減少傾向にあり、「虐殺」「侵略」や「虐殺された人数」の表記がなされなくなったという点において、中国側の評価は低いと思われる。加えて、各社の教科書記述が年々、画一化傾向にある点も憂慮すべきである。

それでは、日中間の歴史認識における歩み寄りの可能性はないのか、といえれば必ずしもそうではないと考える。南京虐殺というテーマをもとに日中の建設的な対話ができるのか、という難しい問題に取り組んだ楊大慶氏が、「犠牲者の人数は論争の焦点であっても、事件そのものの核心ではない」とし、「日本軍が南京で広い範囲にわたって残虐行為を起こしたという事実さえ認めれば、死者数については今後も検討する余地のあるテーマ」²⁷⁾であるとするように、虐殺の事実を認めるということが重要である。

日本の歴史教科書では1980年代以降、それまで記述がなかった南京における虐殺の記述が行われるようになった。これは、2011年検定版においても、日本軍が南京占領時に子どもや女性をふくむ中国人民を殺害したと明記されている。この点において、日中間における歴史対話

を行う余地が残されているといえる。

おわりに―日中関係の今後―

教科書記述の問題は、実際にお互いの教科書内容を精査したうえでなされているとはいいがたい。多くの場合が不確定の情報による誤解から問題を複雑化させている。

とくにこれまで日本の歴史教科書の記述については、「虐殺」「侵略」、「虐殺された人数」、といった問題が、中国では愛国主義教育が「反日」か否か、という問題が争点となり、相互の不信感を募らせるという状況が続いている。しかし、日中戦争・抗日戦線を歴史教科書に記述する意義とは、両国ともにいわれもなき理由で多くの生命が失われたことをいかに後世に伝えていくか、という点にある。にもかかわらず近年では、日本の一部教科書や言論、中国の反日デモや言動といったノイズ・マイノリティ(声高な少数派)によるインパクトの強い主張が、あたかも日中を代表する意見として受けとめられ、サイレント・マジョリティ(物言わぬ多数派)の存在は等閑に付される現状があり、そのことが相互不信を拡大させる要因となる傾向がある。

そこで本稿では、お互いの教科書内容を比較検討することで、本当に日中関係の障壁となる問題があるのかどうかについてごく簡単な素描を行った。そこで得られた結論は、必ずしも両国関係を阻害するような、乗り越えることができないような問題はない、ということであった。

しかし、クラウディア・シュナイダー氏が指摘するように、現在の中国の学生は、歴史教科書だけではなく、テレビ・書籍・漫画・インターネットといった様々な媒体を通じて、多くの歴史像とふれ合っている。そして、これらの情報は、時に教科書よりも大きな影響を学生に及ぼす可能性もあると²⁸⁾。これは日本でも同様のことがいえるであろう。今後は、教科書記述以外の要因にも検討を加える必要がある。

なお、日中の相互意識については、互いに対して変化を求めるだけではない意識も現れてきている。日中世論調査の「日中間で解決すべき歴史問題とは」という設問の回答のなかには、日本側の意見として、「日本の戦争賠償などの問題」25.4%（昨年19.7%）、「日本の歴史教科書問題」23.1%（昨年22.3%）、「日本の南京大虐殺に対する認識」21.9%（昨年18.9%）と、自国の歴史認識に対する見直しが必要とするものがある。また中国側からも、「中国の歴史認識と教育問題」32.5%（昨年25.6%）、「中国の政治家の日本に対する発言」22.4%（昨年16.4%）、「中国メディアの日本についての報道」20.5%（昨年15.0%）と、自国の歴史認識・教育やメディアのありかたといった自己の歴史認識に対する見直しを必要とする意見が提出されている。このような相手側に変化を求めるだけでなく、自国の歴史認識を見直そうとする動きは、今後の日中関係を考えるうえで重要な鍵となる。

加えて、自国史への再認識の動きとあわせて今後の日中関係に重要な役割を果たすのが、日中間における歴史の共同研究である。すでにみた動きではあるが、とくに2000年以降、官民において日中の共同研究が進められている。その一部を紹介すると、官側では、日中両政府主導による日中歴史共同研究があり、民間では、日中韓3国共同歴史編修委員会による『新しい東アジアの近現代史』上下（日本評論社、2012年）がある。なお、本書は2005年に同編集委員会により刊行された『未来をひらく歴史』²⁹⁾の主旨を引き継ぎ編纂されたものであり、一冊の書物を世に送り出すことが歴史共同研究の完成を意味するのではないことを教えてくれる。

日中における歴史の共同研究は、日中歴史共同研究の中国側の中心であった歩平氏が、「中日歴史問題」は、政治判断と民衆感情と学問研究の三つの側面の表現³⁰⁾であると述べるように、きわめて困難をとまなう作業である。今後は、とくに学問研究を国民感情といかに繋げていくかという点が大きな課題となろう。一層

の日中による歴史共同研究の進展と、国民をも含めた歴史対話の場が必要になると考える。

注

- 1) 法務省「出入国統計表 港別入国外国人の国籍」によれば、2011年に日本を訪れた中国人は、1,322,700人（香港からは、349,738人）。また、外務省「最近の日中関係と中国事情」は、日中間の人的往来者数を約499万人とする。
- 2) 内閣府が2011年度に行った「外交に関する世論調査調査結果の概要 日本と中国」による。なお、本調査は毎年行われているもので、調査の母体集団は全国20歳以上の者、標本数は3,000人、抽出方法は、層化2段無作為抽出法で、調査時期は2011年10月21日～31日である。
- 3) 言論NPO「第8回日中共同世論調査の結果公表」参照。
- 4) 日本貿易振興機構「日本の貿易相手国 TOP10」によれば、2009年にアメリカを抜いて、中国が最大の貿易相手国となった。
- 5) 中国海关总署门户网站「海关统计」参照。
- 6) 本報告書は、2006年に日中両国政府の主導により、古代、中近世史と近現代史との分科会を設置し、日中歴史共同研究プロジェクトとして発足し、四年の歳月をかけて提出された。なお報告書は外務省「日中歴史共同研究（概要）」に、日本語・中国語のPDF版がある。
- 7) 「日中歴史共同研究」を振り返って—その意義と課題」（笠原十九司編『戦争を知らない国民のための日中歴史認識「日中歴史共同研究〈近現代史〉」を読む』勉誠社、2010年）、93ページ。
- 8) 前掲注7引用庄司論文、97ページ。また、日中歴史共同研究の中国側の代表である歩平氏も南京大虐殺が大規模な集団虐殺であった点において日中に異議はなかったとしている（「中日関係の重要な第一歩—第一期中日歴史共同研究の成果について語る」前掲注7引用笠原編書）。
- 9) 第一次教科書問題については、江藤名保子「第一次教科書問題一九七九—一九八二年」（高原明生・服部龍二編『日中関係史1972-2012 I 政治』第五章、東京大学出版社、2012年）に詳しい。
- 10) なかでも2001年の検定に合格した「新しい歴史教科書をつくる会」による歴史教科書は、中国・韓国政府の抗議だけではなく、日本国内でもその是非を問う議論を引き起こした。
- 11) 楊大慶氏は「南京アトロシティズ—建設的な対話は可能なのか」（『国境を越える歴史認識—日中対話の試み』東京大学出版社、2006年）で、南京虐殺が政治的なシンボルとして日中最大の争点となった経緯について詳説している。

- 12) 両教科書ともに、2001年検定済みのものである(経全国中小学教材审定委員2001年初审通過)。
- 13) 1950年から2000年にかけての人民教育出版社の中学歴史教科書の変化については、斎藤一晴『中国歴史教科書と東アジア歴史対話』(花伝社、2008年)「第Ⅱ部 中国の歴史教科書の変遷とその方向性 第2章歴代の教科書における記述内容の変化」に詳細な検討がなされている。
- 14) 前掲注13引用斎藤書、289ページ。
- 15) 前掲注13引用斎藤書、213ページ。
- 16) 『反日と反中』集英社、2005年。
- 17) 「中国における「対日感情」に関する考察 各種世論調査結果の複合的分析」(『アジア研究』54-4、2008年)参照。
- 18) 前掲注7引用庄司論文。
- 19) 毛里和子『日中関係 戦後から新時代へ』(岩波書店、2006年)156ページ。これは、2005年に起きた「反日デモ」についての言及のなかで示された見解である。
- 20) 前掲注13引用斎藤書、306ページ。
- 21) 独立行政法人日本学生支援機構の平成23(2011)年度外国人留学生在籍状況調査結果「出身国(地域)別留学生数」による。
- 22) 学習指導要領の改訂は、昭和52～53年[昭和56(1981)年]、平成元年[平成5(1993)年]、平成10～11年[平成14(2002)年]、平成20～21年[平成24(2012)年]に行われている。なお、[]の年数は教科書が新しい指導要領によって新規に発行された年次。文部科学省「学習指導要領の変遷」による。
- 23) 東京書籍は、盧溝橋による日中戦争の始まりを「4日中全面戦争 日中戦争と抗日民族統一戦線」のなかで取りあげている。
- 24) 本記事では、「渡辺能夫・社会編集部長は「犠牲者数は学説上も幅があることに配慮した。呼称については、国際的には『大虐殺』と認識されていることを注で示した」と話している」という東京書籍の編集責任者の談話を紹介している。なお、朝日新聞デジタル「歴史は生きている」(2007年5月28日～2008年3月15日)では、第一章「アヘン戦争から明治維新」から最終章「日韓・日中 国交正常化」までを扱い、各章ごとに日本・中国・韓国・台湾の歴史教科書の記述を比較している。また、この記事は韓国・朝鮮語、中国語繁体字、中国語簡体字のPDF版として公開されている。ただ、各国教科書とも何年度に発行されたものかについては明記されていない。
- 25) 2008年に大阪書籍の教科書著作権は、日本文教出版社に譲渡され、2012年現在、日本文教出版社から同名『中学社会 歴史的分野』として出版されている。
- 26) 2002年は、1998年に告示された新学習指導要領に基づいて編集された教科書が発行(2001年検定済)された年で、大幅にページ数が削減された。なお、2002年に発行された中学歴史教科書の変化については、高本享「補章2 日本の中学校の歴史教科書：『新しい社会 歴史』(東京書籍)を中心に」(中村哲編『東アジアの歴史教科書はどう書かれているか 日・中・韓・台の歴史教科書の比較から』日本評論社、2004年)に詳しい。
- 27) 前掲注11引用楊論文、155ページ・157ページ。
- 28) 「改革開放以後の中国における歴史教育—社会の多元化、政治による道具化、そして教育の現実のあいだ」(近藤孝弘編『東アジアの歴史政策 日中韓 対話と歴史認識』明石書店、2008年、第Ⅱ部中国—社会の変容と歴史教育第5章)。
- 29) 日中韓3国共同歴史編修委員会『未来をひらく歴史—日本・中国・韓国・共同編集東アジア3国の近現代史』高文研、2005年。
- 30) 前掲注8引用歩兵論文。

参考文献

- 岡部達味『日中関係の過去と将来』岩波書店、2006年。
- 笠原十九司編『戦争を知らない国民のための日中歴史認識『日中歴史共同研究〈近現代史〉』を読む』勉誠出版、2010年。
- 剣持久木、小菅信子、リオネル・バビッチ編著『歴史認識共有の地平 独仏共通教科書と日中韓の試み』明石書店、2009年。
- 小島晋治監訳、大沼正博訳『世界の教科書シリーズ 2 わかりやすい中国の歴史』明石書店、2000年。
- 近藤孝弘『国際歴史教科書対話—ヨーロッパにおける「過去」の再編』中央公論社、1998年。
- 近藤孝弘『東アジアの歴史政策—日中韓 対話と歴史認識』明石書店、2008年。
- 斎藤一晴『中国歴史教科書と東アジア歴史対話 日中韓3国共通教材づくりの現場から』花伝社、2008年。
- 清水美和『中国はなぜ「反日」になったか』文藝春秋、2003年。
- 清水美和『中国が「反日」を捨てる日』講談社、2006年。
- 園田茂人編『日中関係史1972—2012Ⅲ文化』東京大学出版会、2012年。
- 高原明生、服部龍二編『日中関係史1972—2012Ⅰ政治』東京大学出版会、2012年。
- 田中仁、菊池一隆、加藤弘之、日野みどり、岡本隆司『新図説 中国近現代史 日中新時代の見取図』法律文化社、2012年。

Mar. 2013

日中関係と歴史認識問題

中村哲編『東アジアの歴史教科書はどう書かれているか 日・中・韓・台の歴史教科書の比較から』日本評論社、2004年。

日中韓3国共通歴史教材委員会『未来をひらく歴史—日本・中国・韓国 共同編集東アジア3国の近現代史』高文研、2005年。

日中韓3国共同歴史編纂委員会『新しい東アジアの近現代史』上下、日本評論社、2012年。

西村克仁『日本は中国でどう教えられているのか』平凡社、2007年。

服部健治、丸川友雄編『日中関係史1972—2012Ⅱ 経済』東京大学出版会、2012年。

毛里和子『日中関係 戦後から新時代へ』岩波書店、2006年。

毛里和子、園田茂人『中国問題 キーワードで読み解く』東京大学出版会、2012年。

横山宏章『反日と反中』集英社、2005年。

劉傑、三谷博、楊大慶編『国境を越える歴史認識 日中対話の試み』東京大学出版会、2006年。

【教科書】

《中国》

- 『中国歴史 八年級』上下、人民教育出版社、2006年、2011年
- 『歴史 八年級』上下、北京師範大学出版社、2012年
- 『中国歴史 八年級 教師教学用書』上下、人民教育出版社、2004年

《日本》

- 『新しい社会 歴史』東京書籍、1971（昭和46）年検定済。
- 1980（昭和55）年検定済、1982（昭和57）年発行
- 1980（昭和55）年検定済、1983（昭和58）年改訂、1984（昭和59）年発行
- 1986（昭和61）年検定済、1987（昭和62）年発行

1986（昭和61）年検定済、1989（平成元）年改訂、1990（平成2）年発行

1992（平成3）年検定済、1993（平成5）年発行

1996（平成8）年検定済、2001（平成13）年発行

2001（平成13）年検定済、2002（平成14）年発行

2011（平成23）年検定済、2012（平成24）年発行

• 『中学社会 歴史的分野』大阪書籍、1980（昭和55）年検定済、1981（昭和56）年発行

1980（昭和55）年検定済、1983（昭和58）年改訂、1984（昭和59）年発行

1986（昭和61）年検定済、1987（昭和62）年発行

1992（平成4）年検定済、1993（平成5）年発行

1996（平成8）年検定済、2001（平成13）年発行

2001（平成13）年検定済、2002（平成14）年発行

• 『中学社会 歴史的分野』日本文教出版、2011（平成23）年検定済、2012（平成24）年発行。

• 『中学生の社会科・歴史 日本の歩みと世界』日本文教出版、平成8年検定済、平成13（2001）年発行。

2001（平成13）年検定済、2002（平成14）年発行

• 『社会科 中学生の歴史』帝国書院、2011（平成23）年検定済、2012（平成24）年発行。

• 『中学社会 歴史 未来をひらく』教育出版、1996（平成8）年検定済、1997（平成9）年発行。

2001（平成13）年検定済、2002（平成14）年発行

2011（平成23）年検定済、2012（平成24）年発行

• 『新しい歴史教科書』扶桑社、2001（平成13）年検定済、2002（平成14）年発行。

• 『中学社会 新しい日本の歴史』育鵬社、2011（平成23）年検定済、2012（平成24）年発行。

• 『中学社会 新編新しい歴史教科書』自由社、2009（平成21）年検定済、2011（平成23）年発行。

• 『中学社会 新しい歴史教科書』自由社、2011（平成23）年検定済、2012（平成24）年発行。

(2012年11月22日掲載決定)